

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	中本パックス株式会社
【英訳名】	NAKAMOTO PACKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中本 高志
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 功
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	7,944,779	30,413,140
経常利益 (千円)	422,366	1,167,336
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	241,704	691,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,868	531,155
純資産額 (千円)	10,437,076	9,498,288
総資産額 (千円)	24,742,912	23,497,582
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.07	209.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	39.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、第28期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第28期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

6. 平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、熊本地震の影響もあって輸出・生産は横ばいで推移しているなか、個人消費も弱含みが続いています。経済の活動水準は潜在生産量を引き続き下回っています。

しかしながら、先行きの日本経済は、消費税率引き上げの再延期が正式に表明されたことにより、不透明感の緩和につながりそうです。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える 高い志で仕事をする」をスローガンに、グループ全社が結束して開発製品の新たな市場開拓と適正価格での販売に注力する一方、生産性向上や品質管理の改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,944百万円、営業利益は448百万円、経常利益は422百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は241百万円となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

(食品関連)

コンビニエンスストア関連の容器が好調に推移したことにより、売上高は5,393百万円、売上総利益は615百万円となりました。

(IT・工業材関連)

自動車関連（内装材、二次電池）の販売数量が好調であったこと、情報端末関連（NSセパ）の受注が増加したことにより、売上高は1,076百万円、売上総利益は290百万円となりました。

(医療・医薬関連)

離型フィルム（湿布用）の受注が安定していたことにより、売上高は338百万円、売上総利益は95百万円となりました。

(建材関連)

賃貸住宅用壁材の新規受注等が堅調に推移したことにより、売上高は155百万円、売上総利益は26百万円となりました。

(生活資材関連)

圧縮袋が堅調に推移したこと、Nコート品の受注が増加したことにより、売上高は856百万円、売上総利益は221百万円となりました。

(その他)

リサイクルペレット及びリサイクル粉碎品の販売や一部機械販売等により、売上高は123百万円、売上総利益は39百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,245百万円増加し、24,742百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が1,037百万円、受取手形及び売掛金が145百万円、たな卸資産が109百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,299百万円増加し、13,386百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上等により有形固定資産が109百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、11,356百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、14,305百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が189百万円、短期借入金が156百万円それぞれ減少したものの、電子記録債務が203百万円、賞与引当金が165百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、11,122百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が160百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、3,183百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ938百万円増加し、10,437百万円となりました。これは、新規上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ488百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18,732千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,660,000
計	12,660,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,086,660	4,086,660	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	4,086,660	4,086,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年3月2日 (注)1	550,000	3,918,560	373,931	943,181	373,931	607,319
平成28年4月1日 (注)2	168,100	4,086,660	114,286	1,057,468	114,286	721,606

(注)1. 平成28年3月2日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が550,000株、資本金が373,931千円及び資本準備金が373,931千円増加しております。

発行価格 1,470円
 引受価額 1,359.75円
 資本組入額 679.875円

2. 平成28年4月1日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が168,100株、資本金が114,286千円及び資本準備金が114,286千円増加しております。

発行価格 1,470円
 引受価額 1,359.75円
 資本組入額 679.875円
 割当先 野村證券株

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,367,200	33,672	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,160	-	-
発行済株式総数	3,368,560	-	-
総株主の議決権	-	33,672	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中本ボックス株	大阪市天王寺区空堀町2番8号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,994	3,641,445
受取手形及び売掛金	1,648,777	6,633,304
電子記録債権	706,911	683,860
商品及び製品	1,251,260	1,269,639
仕掛品	298,058	311,483
原材料及び貯蔵品	520,388	598,103
その他	223,419	254,416
貸倒引当金	5,334	5,945
流動資産合計	12,086,474	13,386,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,300,130	4,162,441
機械装置及び運搬具(純額)	2,089,009	1,991,824
土地	2,847,371	2,847,371
その他(純額)	778,639	904,059
有形固定資産合計	10,015,151	9,905,697
無形固定資産		
投資その他の資産	191,925	179,880
投資その他の資産		
その他	1,239,265	1,296,605
貸倒引当金	35,235	25,580
投資その他の資産合計	1,204,030	1,271,025
固定資産合計	11,411,107	11,356,603
資産合計	23,497,582	24,742,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,154,709	2,965,587
電子記録債務	2,759,490	2,962,756
短期借入金	3,328,406	3,172,375
1年内返済予定の長期借入金	836,839	873,072
未払法人税等	199,688	173,456
賞与引当金	150,440	315,625
その他	536,761	659,505
流動負債合計	10,966,335	11,122,377
固定負債		
長期借入金	2,511,763	2,672,175
退職給付に係る負債	269,227	262,203
その他	251,967	249,079
固定負債合計	3,032,958	3,183,458
負債合計	13,999,294	14,305,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,250	1,057,468
資本剰余金	669,925	1,158,143
利益剰余金	7,211,930	7,243,118
自己株式	297	297
株主資本合計	8,450,809	9,458,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,182	176,191
繰延ヘッジ損益	1,201	7,295
為替換算調整勘定	542,405	438,456
退職給付に係る調整累計額	51,630	53,290
その他の包括利益累計額合計	715,419	660,643
非支配株主持分	332,059	317,999
純資産合計	9,498,288	10,437,076
負債純資産合計	23,497,582	24,742,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	7,944,779
売上原価	6,656,445
売上総利益	1,288,333
販売費及び一般管理費	839,815
営業利益	448,518
営業外収益	
受取利息	465
受取配当金	326
受取地代家賃	8,220
保険配当金	11,265
持分法による投資利益	13,038
その他	20,969
営業外収益合計	54,285
営業外費用	
支払利息	17,764
為替差損	44,401
その他	18,271
営業外費用合計	80,438
経常利益	422,366
特別損失	
固定資産除却損	182
投資有価証券評価損	1,449
持分変動損失	4,936
特別損失合計	6,568
税金等調整前四半期純利益	415,797
法人税等	168,099
四半期純利益	247,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,704

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年3月1日
至平成28年5月31日)

四半期純利益	247,697
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	56,421
繰延ヘッジ損益	8,497
為替換算調整勘定	124,001
退職給付に係る調整額	1,660
持分法適用会社に対する持分相当額	412
その他の包括利益合計	74,828
四半期包括利益	172,868
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	186,928
非支配株主に係る四半期包括利益	14,059

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
受取手形	384千円	-千円

2 当社及び連結子会社(株式会社アール、株式会社中本印書館、株式会社サンタック)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額の総額	4,674,000千円	4,225,000千円
借入実行残高	2,712,100	2,569,000
差引額	1,961,900	1,656,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	192,256千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	210,516	62.50	平成28年2月29日	平成28年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月3日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成28年3月2日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行550,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ373,931千円増加しております。

また、平成28年4月1日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行168,100株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ114,286千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は1,057,468千円、資本剰余金は1,158,143千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円07銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	241,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	241,704
普通株式の期中平均株式数(株)	4,023,743

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月15日

中本パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中本パックス株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中本パックス株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。